

「特殊法人等会計処理基準」の改訂（新旧対照表）

改定前	改定後
<p>第1 総 則</p> <p>1. 趣 旨</p> <p>この会計処理基準は、特殊法人等の財政状態及び経営成績を明らかにするため、特殊法人等の会計処理及び財務諸表等の作成に関する基本的事項を定める。</p> <p>2. 特殊法人等の範囲</p> <p>この会計処理基準の対象となる特殊法人等(以下「法人」という。)は、次に掲げる法人のうち、国の出資又は補助金等（業務の円滑な運営に資するための補助金等に限る。）の交付がなされている法人とする。</p> <p>① 特殊法人 <u>総務庁設置法(昭和58年法律第79号)第4条第11号</u>に規定する法律により直接に設立される法人又は特別の法律により特別の設立行為をもって設立すべきものとされる法人(株式会社は除く。)</p> <p>② 認可法人 特別の法律に基づいて関係事業者等の発起人により主務大臣の認可を受けて設立される法人</p> <p>3. 一般原則</p>	<p>第1 総 則</p> <p>1. 趣 旨</p> <p>この会計処理基準は、特殊法人等の財政状態及び経営成績を明らかにするため、特殊法人等の会計処理及び財務諸表等の作成に関する基本的事項を定める。</p> <p>2. 特殊法人等の範囲</p> <p>この会計処理基準の対象となる特殊法人等(以下「法人」という。)は、次に掲げる法人のうち、国の出資又は補助金等（業務の円滑な運営に資するための補助金等に限る。）の交付がなされている法人とする。</p> <p>① 特殊法人 <u>総務省設置法(平成11年法律第91号)第4条第15号</u>に規定する法律により直接に設立される法人又は特別の法律により特別の設立行為をもって設立すべきものとされる法人(株式会社及び<u>独立行政法人</u>は除く。)</p> <p>② 認可法人 特別の法律に基づいて関係事業者等の発起人により主務大臣の認可を受けて設立される法人</p> <p>3. 一般原則</p>

改定前	改定後
<p>法人は、次に掲げる原則に従って、財務諸表の作成を行うものとする。</p> <p>① すべての取引につき、正規の簿記の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならない。</p> <p>② 財務諸表は、法人が備える会計帳簿に基づいて、資産、負債及び<u>資本</u>並びに費用及び収益の状況に関する真実な内容を明瞭に表示するものでなければならない。</p> <p>③ 資産、負債及び<u>資本</u>の増減及び異動並びに費用及び収益は、その発生の実実に基づいて経理しなければならない。</p> <p>④ 会計処理の原則及び手続き並びに財務諸表の表示方法は、毎事業年度これを継続して適用し、みだりに変更してはならない。</p> <p>4. 勘定区分</p> <p>法人は、業務の性質上特別に区分して経理する必要があるものに限り、その経理を明確にするため、各業務ごとに勘定を区分して経理することができるものとする。</p> <p>第2 損益計算書</p> <p>5. 損益計算書の内容</p> <p>(1) 損益計算書は当該事業年度におけるすべての費用及び収</p>	<p>法人は、次に掲げる原則に従って、財務諸表の作成を行うものとする。</p> <p>① すべての取引につき、正規の簿記の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならない。</p> <p>② 財務諸表は、法人が備える会計帳簿に基づいて、資産、負債及び<u>純資産</u>並びに費用及び収益の状況に関する真実な内容を明瞭に表示するものでなければならない。</p> <p>③ 資産、負債及び<u>純資産</u>の増減及び異動並びに費用及び収益は、その発生の実実に基づいて経理しなければならない。</p> <p>④ 会計処理の原則及び手続き並びに財務諸表の表示方法は、毎事業年度これを継続して適用し、みだりに変更してはならない。</p> <p>4. 勘定区分</p> <p>法人は、業務の性質上特別に区分して経理する必要があるものに限り、その経理を明確にするため、各業務ごとに勘定を区分して経理することができるものとする。</p> <p>第2 損益計算書</p> <p>5. 損益計算書の内容</p> <p>(1) 損益計算書は当該事業年度におけるすべての費用及び収</p>

改定前	改定後
<p>益の内容を明瞭に表示するものとする。</p> <p>(2) すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割り当てられるように処理するものとする。</p> <p>(3) 前払費用及び前受収益は当期の損益計算から除去し、未払費用及び未収収益は、当期の損益計算に計上するものとする。ただし、重要性の乏しいものについては、経過勘定項目として処理しないことができる。</p> <p>(4) 費用及び収益は、その発生源泉に従って明瞭に区分し、各収益項目とそれに関連する費用項目とを損益計算書に対応表示するものとする。</p> <p>(5) 費用及び収益は、総額によって記載することを原則とし、費用項目と収益項目とを相殺することによってその全部又は一部を損益計算書から除去してはならないものとする。</p> <p>6. 損益計算書の区分</p> <p>損益計算書は、原則として、経常損益の部と特別損益の部に区分するものとする。</p> <p>7. 損益計算書の科目</p> <p>損益計算書の科目は、別紙に掲げる標準配列科目に沿って作成するものとする。</p>	<p>益の内容を明瞭に表示するものとする。</p> <p>(2) すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割り当てられるように処理するものとする。</p> <p>(3) 前払費用及び前受収益は当期の損益計算から除去し、未払費用及び未収収益は、当期の損益計算に計上するものとする。ただし、重要性の乏しいものについては、経過勘定項目として処理しないことができる。</p> <p>(4) 費用及び収益は、その発生源泉に従って明瞭に区分し、各収益項目とそれに関連する費用項目とを損益計算書に対応表示するものとする。</p> <p>(5) 費用及び収益は、総額によって記載することを原則とし、費用項目と収益項目とを相殺することによってその全部又は一部を損益計算書から除去してはならないものとする。</p> <p>6. 損益計算書の区分</p> <p>損益計算書は、原則として、経常損益の部と特別損益の部に区分するものとする。</p> <p>7. 損益計算書の科目</p> <p>損益計算書の科目は、別紙に掲げる標準配列科目に沿って作成するものとする。</p>

改定前	改定後
<p>第3 利益処分又は損失処理</p> <p>8. 当期利益の処分又は当期損失の処理</p> <p>毎事業年度において利益若しくは損失を生じた場合には、損益計算書に当該利益の処分若しくは当該損失の処理の内容を注記し、又は利益金処分計算書若しくは損失金処理計算書を作成し、当該利益の処分若しくは当該損失の処理の内容を明らかにするものとする。</p> <p>9. 計算書の科目</p> <p>利益金処分計算書及び損失金処理計算書を作成する場合の科目は、別紙に掲げる標準配列科目に沿って作成するものとする。</p> <p>第4 貸借対照表</p> <p>10. 貸借対照表の内容</p> <p>(1) 貸借対照表は、当該事業年度末におけるすべての資産、負債及び<u>資本</u>の状態を明瞭に表示するものとする。</p> <p>(2) 資産、負債及び<u>資本</u>は、総額によって記載することを原則とし、資産の項目と負債又は<u>資本</u>の項目とを相殺することによって、その全部又は一部を貸借対照表から除去して</p>	<p>第3 利益処分又は損失処理</p> <p>8. 当期利益の処分又は当期損失の処理</p> <p>毎事業年度において利益若しくは損失を生じた場合には、損益計算書に当該利益の処分若しくは当該損失の処理の内容を注記し、又は利益金処分計算書若しくは損失金処理計算書を作成し、当該利益の処分若しくは当該損失の処理の内容を明らかにするものとする。</p> <p>9. 計算書の科目</p> <p>利益金処分計算書及び損失金処理計算書を作成する場合の科目は、別紙に掲げる標準配列科目に沿って作成するものとする。</p> <p>第4 貸借対照表</p> <p>10. 貸借対照表の内容</p> <p>(1) 貸借対照表は、当該事業年度末におけるすべての資産、負債及び<u>純資産</u>の状態を明瞭に表示するものとする。</p> <p>(2) 資産、負債及び<u>純資産</u>は、総額によって記載することを原則とし、資産の項目と負債又は<u>純資産</u>の項目とを相殺することによって、その全部又は一部を貸借対照表から除去</p>

改定前	改定後
<p>はならないものとする。</p> <p>11. 貸借対照表の区分 貸借対照表は、資産の部、負債の部及び<u>資本の部</u>に分かち、さらに資産の部を流動資産、固定資産及び繰延資産に、負債の部を流動負債及び固定負債に区分するものとする。</p> <p>12. 貸借対照表の配列 資産及び負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法によるものとする。</p> <p>13. 貸借対照表の科目 貸借対照表の科目は、別紙に掲げる標準配列科目に沿って作成するものとする。</p> <p>14. 固定資産の計上方法 (1) 固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に区分して記載するものとする。 (2) 有形固定資産のうち、減価償却を行う資産にあたっては、耐用年数が1年以上であって、かつ、取得価額が一定金額以上のものとする。</p> <p>15. 固定資産を国庫補助金等で取得した場合の整理 法人が、各事業年度において国庫補助金等の交付を受け固定資産の取得又は改良に充てた場合には、原則として、当該国庫補助金等に相当する額を負債の部に計上し、翌年度以降、減価</p>	<p>してはならないものとする。</p> <p>11. 貸借対照表の区分 貸借対照表は、資産の部、負債の部及び<u>純資産の部</u>に分かち、さらに資産の部を流動資産、固定資産及び繰延資産に、負債の部を流動負債及び固定負債に区分するものとする。</p> <p>12. 貸借対照表の配列 資産及び負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法によるものとする。</p> <p>13. 貸借対照表の科目 貸借対照表の科目は、別紙に掲げる標準配列科目に沿って作成するものとする。</p> <p>14. 固定資産の計上方法 (1) 固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に区分して記載するものとする。 (2) 有形固定資産のうち、減価償却を行う資産にあたっては、耐用年数が1年以上であって、かつ、取得価額が一定金額以上のものとする。</p> <p>15. 固定資産を国庫補助金等で取得した場合の整理 法人が、各事業年度において国庫補助金等の交付を受け固定資産の取得又は改良に充てた場合には、原則として、当該国庫補助金等に相当する額を負債の部に計上し、翌年度以降、減価</p>

改定前	改定後
<p>償却額に相当する額を取り崩し、収益として整理するものとする。</p> <p>16. 引当金等の整理</p> <p>(1) 特定の支出又は損失に備えるための引当金は、その事業年度の費用又は損失とすることを相当と認められる額について計上するものとする。</p> <p>(2) 貸倒引当金については、2以上の科目に係る貸倒引当金を一括して記載する方法により資産の部に表示するものとする。</p> <p>(3) その他の引当金のうち、修繕引当金のように、通常1年以内に使用される見込みのものは、流動負債に属するものとし、退職給与引当金のように、通常1年をこえて使用される見込みのものは、固定負債に属するものとする。</p> <p>(4) 特別の法律又はこれに基づく命令により引当金又は準備金の名称をもって計上しなければならないもので、資産の部又は負債の部に計上することが適当でないものは、11及び12にかかわらず、固定負債の部の次に別の区分を設けて記載するものとする。</p> <p>第5 財産目録</p> <p>17. 財産目録の内容</p>	<p>償却額に相当する額を取り崩し、収益として整理するものとする。</p> <p>16. 引当金等の整理</p> <p>(1) 特定の支出又は損失に備えるための引当金は、その事業年度の費用又は損失とすることを相当と認められる額について計上するものとする。</p> <p>(2) 貸倒引当金については、2以上の科目に係る貸倒引当金を一括して記載する方法により資産の部に表示するものとする。</p> <p>(3) その他の引当金のうち、修繕引当金のように、通常1年以内に使用される見込みのものは、流動負債に属するものとし、退職給与引当金のように、通常1年をこえて使用される見込みのものは、固定負債に属するものとする。</p> <p>(4) 特別の法律又はこれに基づく命令により引当金又は準備金の名称をもって計上しなければならないもので、資産の部又は負債の部に計上することが適当でないものは、11及び12にかかわらず、固定負債の部の次に別の区分を設けて記載するものとする。</p> <p>第5 財産目録</p> <p>17. 財産目録の内容</p>

改定前	改定後
<p data-bbox="264 279 1108 486">法人は、当該事業年度末における資産及び負債の状況を明らかにするため、財産目録を作成するときは、原則として、貸借対照表の区分に準じ、資産の部と負債の部に区分し、名称、価額等を表示するものとする。</p> <p data-bbox="203 560 510 592">第6 財務諸表の注記</p> <p data-bbox="235 619 510 651">18. 財務諸表の注記</p> <p data-bbox="264 678 1108 762">(1) 財務諸表には、重要な会計方針として、次の事項を注記するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="293 790 817 821">① 有価証券の評価基準及び評価方法</li> <li data-bbox="293 849 846 880">② たな卸資産の評価基準及び評価方法</li> <li data-bbox="293 908 694 940">③ 固定資産の減価償却方法</li> <li data-bbox="293 967 757 999">④ 外貨建資産、負債の換算基準</li> <li data-bbox="293 1026 600 1058">⑤ 引当金の計上基準</li> <li data-bbox="293 1085 907 1117">⑥ その他財務諸表作成のための重要な事項</li> </ul> <p data-bbox="264 1144 1108 1228">(2) 前項の場合において、重要性の乏しいものについては、記載を省略することができるものとする。</p> <p data-bbox="264 1256 1108 1340">(3) 重要な会計方針を変更したときは、その旨及び当該変更による影響の内容を記載するものとする。</p>	<p data-bbox="1196 279 2040 486">法人は、当該事業年度末における資産及び負債の状況を明らかにするため、財産目録を作成するときは、原則として、貸借対照表の区分に準じ、資産の部と負債の部に区分し、名称、価額等を表示するものとする。</p> <p data-bbox="1137 560 1444 592">第6 財務諸表の注記</p> <p data-bbox="1169 619 1444 651">18. 財務諸表の注記</p> <p data-bbox="1196 678 2040 762">(1) 財務諸表には、重要な会計方針として、次の事項を注記するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1225 790 1749 821">① 有価証券の評価基準及び評価方法</li> <li data-bbox="1225 849 1778 880">② たな卸資産の評価基準及び評価方法</li> <li data-bbox="1225 908 1626 940">③ 固定資産の減価償却方法</li> <li data-bbox="1225 967 1688 999">④ 外貨建資産、負債の換算基準</li> <li data-bbox="1225 1026 1536 1058">⑤ 引当金の計上基準</li> <li data-bbox="1225 1085 1839 1117">⑥ その他財務諸表作成のための重要な事項</li> </ul> <p data-bbox="1196 1144 2040 1228">(2) 前項の場合において、重要性の乏しいものについては、記載を省略することができるものとする。</p> <p data-bbox="1196 1256 2040 1340">(3) 重要な会計方針を変更したときは、その旨及び当該変更による影響の内容を記載するものとする。</p>

改定前	改定後
<p>第7 附属明細書</p> <p>19. 附属明細書の作成</p> <p>法人は、損益計算書及び貸借対照表の内容を補足説明するため、次の事項を明らかにした附属明細書を作成するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 出資者及び出資額の明細</li> <li>② 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細</li> <li>③ 国庫補助金等の明細</li> <li>④ 主な費用及び収益の明細等</li> </ul> <p>第8 事業報告書</p> <p>20. 事業報告書の作成</p> <p>法人は、事業報告書の作成にあたっては、事業計画についての実施結果及び事業活動に関する状況について記載するものとする。</p> <p>第9 公 開</p> <p>21. 財務諸表等の公開</p> <p>法人は、財政状態、経営成績及び事業活動の状況について広く国民一般に公開するため、できる限り早期に、財務諸表、附</p>	<p>第7 附属明細書</p> <p>19. 附属明細書の作成</p> <p>法人は、損益計算書及び貸借対照表の内容を補足説明するため、次の事項を明らかにした附属明細書を作成するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 出資者及び出資額の明細</li> <li>② 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細</li> <li>③ 国庫補助金等の明細</li> <li>④ 主な費用及び収益の明細等</li> </ul> <p>第8 事業報告書</p> <p>20. 事業報告書の作成</p> <p>法人は、事業報告書の作成にあたっては、事業計画についての実施結果及び事業活動に関する状況について記載するものとする。</p> <p>第9 公 開</p> <p>21. 財務諸表等の公開</p> <p>法人は、財政状態、経営成績及び事業活動の状況について広く国民一般に公開するため、できる限り早期に、財務諸表、附</p>



改定前	改定後
<p data-bbox="264 279 1111 424">属明細書及び事業報告書を主要な事務所に備え付け、又は損益計算書及び貸借対照表若しくはこれらの要旨を官報等に掲載する方法により公表するものとする。</p> <p data-bbox="203 504 416 536">第10 雑 則</p> <p data-bbox="232 560 568 592">22. その他の会計処理等</p> <p data-bbox="264 616 1111 761">法人の会計処理及び財務諸表の作成等については、この会計処理基準に定めるところによるもののほか、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って行うものとする。</p> <p data-bbox="232 785 904 817">23. 特定の事業を営む法人に対する基準の取扱い</p> <p data-bbox="264 831 1111 1056">財務諸表等の用語、様式及び作成方法について特に法令の定めがある事業を営む法人であって、当該法令の定めによる必要があると認められる場合における財務諸表等の作成に関しては、その必要と認められる範囲において、当該法令の定めによることができるものとする。</p>	<p data-bbox="1196 279 2042 424">属明細書及び事業報告書を主要な事務所に備え付け、又は損益計算書及び貸借対照表若しくはこれらの要旨を官報等に掲載する方法により公表するものとする。</p> <p data-bbox="1137 504 1350 536">第10 雑 則</p> <p data-bbox="1167 560 1503 592">22. その他の会計処理等</p> <p data-bbox="1196 616 2042 761">法人の会計処理及び財務諸表の作成等については、この会計処理基準に定めるところによるもののほか、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って行うものとする。</p> <p data-bbox="1167 785 1839 817">23. 特定の事業を営む法人に対する基準の取扱い</p> <p data-bbox="1196 831 2042 1056">財務諸表等の用語、様式及び作成方法について特に法令の定めがある事業を営む法人であって、当該法令の定めによる必要があると認められる場合における財務諸表等の作成に関しては、その必要と認められる範囲において、当該法令の定めによることができるものとする。</p>

改定前				改定後			
<b>損益計算書</b>		<b>利益金処分計算書</b>	<b>損失金処理計算書</b>	<b>損益計算書</b>		<b>利益金処分計算書</b>	<b>損失金処理計算書</b>
I 経常費用	I 経常収益	I 当期末未処分利益金	I 当期末処理損失金	I 経常費用	I 経常収益	I 当期末未処分利益金	I 当期末処理損失金
.....事業費	.....事業収入			.....事業費	.....事業収入		
.....費	.....収入	II 利益金処分額	II 損失金処理額	.....費	.....収入	II 利益金処分額	II 損失金処理額
.....費	.....収入	積立金	積立金繰入額	.....費	.....収入	積立金	積立金繰入額
.....事業費	.....事業収入	納付金	資本余剰金繰入額	.....事業費	.....事業収入	納付金	資本余剰金繰入額
.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
.....	国庫補助金収入	III 次期繰越利益金	III 次期繰越損失金	.....	国庫補助金収入	III 次期繰越利益金	III 次期繰越損失金
一般管理費	国庫負担金収入			一般管理費	国庫負担金収入		
.....	政府交付金収入			.....	政府交付金収入		
支払利息	.....			支払利息	.....		
債券発行差金償却	受取利息			.....	受取利息		
.....	有価証券利息			.....	.....		
.....	.....			.....	.....		
雑損	雑益			雑損	雑益		
II 特別損失	II 特別利益			II 特別損失	II 特別利益		
前期損益修正損	前期損益修正益			前期損益修正損	前期損益修正益		
固定資産売却損	固定資産売却益			固定資産売却損	固定資産売却益		
固定資産除却損	.....			固定資産除却損	.....		
災害による損失	.....			災害による損失	.....		
.....	.....			.....	.....		
(III 当期利益)	(III 当期欠損)			(III 当期利益)	(III 当期欠損)		
(注) 経常損益の部は、必要に応じ、事業損益及び事業外損益の部に区分して記載することができるものとする。				(注) 経常損益の部は、必要に応じ、事業損益及び事業外損益の部に区分して記載することができるものとする。			

改定前

改定後

貸借対照表

貸借対照表

資産の部

I 流動資産	現金・預金	受取手形	売掛金	有価証券	製品・仕掛品	原材料・貯蔵品	前払費用	前収収益	短期貸付金	未収	貸倒引当金
II 固定資産	1 有価固定資産	建物	構築物	機械及び装置	事業資産	資産	土地	建設仮勘定			

2 無形固定資産	特許権	借地・借家権	電話加入権	3 投資その他の資産	投資有価証券	出資金	長期貸付金	貸倒引当金	III 繰延資産	創立費	開業費	債券発行費	債券発行差金	開発費	試験研究費
----------	-----	--------	-------	------------	--------	-----	-------	-------	----------	-----	-----	-------	--------	-----	-------

負債の部

I 流動負債	支払手形	買掛金	短期借入金	未払費用	前受り金	預り金	前受収益	引当金	修繕引当金	II 固定負債	債券	長期借入金	長期未払金	引当金	退職給与引当金	資産見返補助金
--------	------	-----	-------	------	------	-----	------	-----	-------	---------	----	-------	-------	-----	---------	---------

III 特別法上の引当金等	
---------------	--

資本の部

I 資本金	政府出資金	地方公共団体出資金	民間出資金	II 法定準備金	資本準備金	利益準備金	III 剰余金	資本剰余金	利益剰余金	又は欠損金(△)	積立金又は繰越欠損金(△)	当期利益金又は当期欠損金(△)
-------	-------	-----------	-------	----------	-------	-------	---------	-------	-------	----------	---------------	-----------------

(注) 有形固定資産については、減価償却累計額を控除した残額のみを記載し、当該減価償却累計額を注記する方法によるものとする。

資産の部

I 流動資産	現金・預金	受取手形	売掛金	有価証券	製品・仕掛品	原材料・貯蔵品	前払費用	前収収益	短期貸付金	未収	貸倒引当金
II 固定資産	1 有価固定資産	建物	構築物	機械及び装置	事業資産	資産	土地	建設仮勘定			

2 無形固定資産	特許権	借地・借家権	電話加入権	3 投資その他の資産	投資有価証券	出資金	長期貸付金	貸倒引当金	III 繰延資産	創立費	開業費	債券発行費	債券発行差額	開発費	退職給与引当金	資産見返補助金
----------	-----	--------	-------	------------	--------	-----	-------	-------	----------	-----	-----	-------	--------	-----	---------	---------

負債の部

I 流動負債	支払手形	買掛金	短期借入金	未払費用	前受り金	預り金	前受収益	引当金	修繕引当金	II 固定負債	債券	長期借入金	長期未払金	引当金	退職給与引当金	資産見返補助金
--------	------	-----	-------	------	------	-----	------	-----	-------	---------	----	-------	-------	-----	---------	---------

III 特別法上の引当金等	
---------------	--

純資産の部

I 資本金	政府出資金	地方公共団体出資金	民間出資金	II 資本剰余金	資本準備金	III 利益剰余金(又は繰越欠損金)	利益準備金	当期未処分利益(又は当期未処理損失)
-------	-------	-----------	-------	----------	-------	--------------------	-------	--------------------

(注) 有形固定資産については、減価償却累計額を控除した残額のみを記載し、当該減価償却累計額を注記する方法によるものとする。